

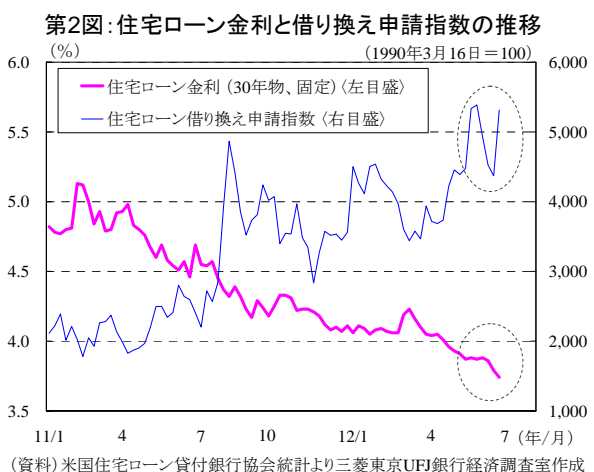
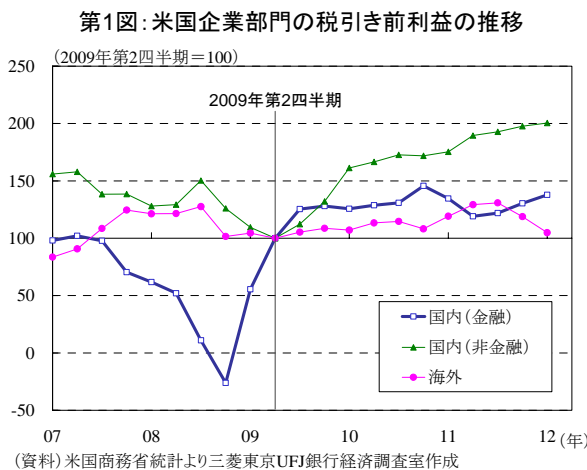
経済マンスリー [米国]

景気減速が続く中で、構造調整は徐々に進展

緩やかに回復していた米国景気は、このところ停滞感が強まっている。6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+8.0万人となり、3ヵ月連続で+10万人を下回る伸びに止まった。雇用の停滞を受け、6月の小売売上高は前月比▲0.5%と3ヵ月連続で減少した。小売売上高の減少は、ガソリン価格の低下などを反映している部分もあるが、実質ベースの個人消費支出も4月、5月と小幅な伸びに止まっており、弱めの動きである。また、6月の製造業ISM指数も、新規受注や雇用などへの評価が下がり、約3年ぶりに「拡大と縮小の境目」である50を割り込んだ。企業はとりわけ、全般的な海外収益の伸び鈍化や(第1図)、欧州債務問題とその波及、中国経済減速などに対する懸念の強まりといった海外絡みの要因で、慎重姿勢を強めているようだ。

一方、米国内で構造的に景気回復の重石として働いている要因については、調整完了までには依然として年単位の時間が必要とみられるが、徐々に調整の進展が窺える状況である。住宅市場では、着工や販売指標の改善が多くみられ、住宅建築業者の景況感を示す指数も7月に35と6月の29から大きく改善し2007年以来の高水準を記録した。住宅ローンの借り換え申請指数も持ち直し方向(第2図)。背景として、住宅ローン金利が5月以降、国債利回りの動きに合わせて一段と低下したことや、条件が緩和された住宅ローン借り換え策の利用拡大などが挙げられる。こうした中、個人のローン返済負担率は可処分所得対比で第1四半期に1994年以来の低水準となり、家計のバランスシート調整による個人消費への下押し圧力も徐々に和らいできている模様である。

以上から、欧州を中心とする外部環境の悪化が一段と深まることがなければ、米国内における構造調整の進展、長期にわたる低金利政策の効果浸透などのプラス材料も顕在化しやすく、減速している景気は徐々に持ち直す姿を想定できそうだ。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 石丸 康宏 yasuhiro_ishimaru@mufg.jp
栗原 浩史 hiroschi_2_kurihara@mufg.jp
前原 佑香 yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。